

社会性データ

従業員の状況 | ダイバーシティ | 人材育成 | ワークライフバランス | 人権の尊重 | 従業員の健康 |
労働安全衛生と保安防災 | 化学品・製品の品質・安全性の確保 | ステークホルダー・コミュニケーション |
社会貢献活動 | 加盟団体・外部イニシアティブ

従業員の状況（単体）

※特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ

平均年齢・平均勤続年数

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均年齢	男性	歳	40.4	40.2	40.4	40.8
	女性	歳	38.7	38.9	38.7	38.3
	全体	歳	40.3	40.1	40.2	40.5
平均勤続年数	男性	年	17.2	17.5	17.6	17.8
	女性	年	15.3	16.2	15.7	15.0
	全体	年	17.1	17.4	17.4	17.5

正社員の状況*

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	男性	人	1,967	1,929	2,000	2,051
	女性	人	208	210	218	229
	合計	人	2,175	2,139	2,218	2,280
	女性比率	%	9.6%	9.8%	9.8%	10.0%
年代別	20代以下	人	445	424	448	461
	30代	人	593	579	594	593
	40代	人	721	696	679	704
	50代	人	380	435	489	516
	60代以上	人	36	5	8	6

* 嘱託社員及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。

管理職*

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	男性	人	601	597	611	633
	女性	人	12	11	11	15
	合計	人	613	608	622	648
	女性比率	%	2.0	1.8	1.8	2.3
部長相当職未満	男性	人	353	344	338	344
	女性	人	11	10	9	13
	合計	人	364	354	347	357
	女性比率	%	3.0	2.8	2.6	3.6
部長相当職以上	男性	人	248	253	273	289
	女性	人	1	1	2	2
	合計	人	249	254	275	291
	女性比率	%	0.4	0.4	0.7	0.7

* 当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者を除く。

臨時雇用者数・派遣社員

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
臨時雇用者数*		人	0	0	0	0
派遣社員	男性	人	9	9	13	17
	女性	人	91	90	92	106
	合計	人	100	99	105	123

* 年間の平均人数

ダイバーシティ (単体)

新入社員

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新入社員 (新卒) * ¹	男性	人	35	35	48	66
	女性	人	8	6	7	12
	合計	人	43	41	55	78
	女性比率	%	18.6	14.6	12.7	15.4
新入社員 (キャリア採用) * ²	男性	人	6	13	57	19
	女性	人	8	2	11	10
	合計	人	14	15	68	29
	女性比率	%	57.1	13.3	16.2	34.5

*1 各年度4月に入社した人数

*2 4月～翌年3月に入社した人数

障がい者雇用率

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率*	%	2.23	2.28	2.33	2.30
(法定雇用率)	%	2.00	2.00	2.20	2.20

* 各年度、6月1日時点でのデータ

定年退職者再雇用

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定年退職者再雇用	人	78	19	36	24
定年退職者再雇率	%	73%	100%	89%	76%

外国籍社員数・管理職者数

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
外国籍社員数	人	10	9	10	11
管理職者数	人	1	1	1	3

人材育成 (単体)

平均研修時間

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正社員一人当たりの研修・人材開発平均研修時間	時間	5.0	4.9	5.9	6.1

研修一覧 (2019年度)

名称	内容	期間	受講者
新入社員研修	人事制度、会社概要説明、ビジネスマナー、コンプライアンス、グループワーク、安全教育、人権啓発、メンタルヘルス、英会話等	17日間	52
新入社員後期研修	課題発表、メンタルヘルス、PBI研修、	2日間	40
新入社員研修 (中途・事業所採用)	人事制度、メンタルヘルス、グループ討議	1日間	65
P3昇格者研修	人事制度、会社概要説明、キャリア形成、コンプライアンス	1日間	150
Aコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	28
Bコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	45
A3等級昇格者研修	会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、中堅リーダー研修	2日間	29
A4等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	21
B2等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	53
A4/B2昇格者研修	考課者訓練	1日間	75
M1等級候補者研修	タイムマネジメント研修	1日間	51
M1等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、管理監督者の役割、考課者訓練、組織マネジメント、財務・会計研修	3日間	47
M1等級後期研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MBC研修	3日間	32
M2等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MINE研修	3日間	41
ライフ・キャリアデザイン研修	自己分析、自己の強み、キャリア環境理解、ライフキャリアの視点 退職金制度、企業年金制度、再雇用制度について	2日間	29
交渉戦略研修	交渉の基礎的なメカニズム、実践可能な理論	2日間	47
ロジカルコミュニケーション 研修	ロジカルシンキングをベースとしたビジネスにおけるコミュニケーション能力の 強化	2日間	36
ファシリテーション研修	ファシリテーションスキルの習得	2日間	50
HAZOP研修	HAZOPの理解、事故事例、HAZOP演習	2日間	29

ワークライフバランス (単体)

ワークライフバランスデータ

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
月平均時間外労働 (組合員)	時間	14.2	14.4	14.2	13.6	
年次有給休暇取得率	%	86	90	91	85	
産前産後休暇取得開始 ^{*1}	人	19	13	11	19	
育児休業取得開始	男性	人	2	1	0	3
	女性	人	18	13	26	20
出産・育児休業取得後の復職率	男性	%	100	100	100	100
	女性	%	100	100	100	100
育児時短時間勤務取得	男性	人	0	0	0	1
	女性	人	19	20	28	35
自己都合退職	人	28	29	33	44	
会社都合退職	人	0	0	0	0	
その他退職	人	0	0	0	0	
合計	人	28	29	33	44	
離職率	%	1.3	1.4	1.5	1.9	
自己都合退職による離職率	%	1.3	1.4	1.5	1.9	
入社3年後までの離職 ^{*2}	人	2	1	4	0	
入社3年後までの離職率	%	4.7	2.2	6.0	0.0	
転籍	人	8	20	16	0	

*1 前年度から年度をまたいだ退職者は含まない。

*2 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

ワークライフバランス推進のための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	全社で導入 (常勤勤務者に限る)。本社、研究所ではコアタイム無しのスーパーフレックスタイム制をトライアル中。
在宅勤務	本社、研究所でトライアル中。週3日間、自宅で勤務が可能。
育児休業	保育所へ入所できない場合は、子が2歳まで休業可能。
出産休暇	配偶者が出産する際、5日休暇 (有給) 取得可能。
介護休業	介護が必要な家族1人に対し、通算1年間を3回まで分割取得可能。
育児・介護短時間勤務	育児 (子が小学3年まで) ・介護を抱える社員は短時間勤務が可能 (30分単位、1日の所定労働時間6時間まで)。
子の看護休暇	小学校就学前の子の世話をする目的で、年間10日まで休暇取得可能。
介護休暇	介護が必要な家族のために、家族1人につき年間5日まで、2人以上の場合は年間10日まで休暇取得可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位での年休取得が可能。
積立年休	失効年休を最大40日まで積み立て、有事の際 (私傷病、家族病気、災害等) に取得が可能。
リフレッシュ休暇	50歳になる社員へ5日間の特別休暇 (有給) と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、年間3日まで休暇 (有給) 取得可能。
ドナー休暇	骨髄ドナー登録、検査、入院する場合、年間3日まで休暇 (有給) 取得可能。
カムバック採用	諸事情によりやむを得ず退職した社員 (勤続3年以上、退職後10年未満) を所定の審査の上、再雇用。

人権の尊重 (単体)

結社の自由*1

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
組合加入者数*2	人	1,877	1,846	1,883	1,887
組合員比率*3	%	100	100	100	100

*1 一部関係会社も含む

*2 各年度、3月31日時点での人数

*3 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

従業員の健康 (単体)

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定期健康診断受診率*	%	100	99	100	99
ストレスチェック受診率	%	98	98	99	98
メンタルヘルスに伴う休職者数	人	10	5	4	15
私傷病による休職者数 (メンタルヘルスに伴う休職者を除く)	人	5	4	2	3

* 休職者は除く

労働安全衛生と保安防災 (単体)

労働安全衛生と保安防災の方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社とともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「Bridge- II」を組織し全社改善活動を推進しています。また、事故の防止には、設備故障や生産停止の削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動*を中心とした生産現場における活動も強化しています。

* TPM活動：生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

・安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

・安全行動指針

- ①安全文化の醸成
- ②教育訓練の徹底
- ③安全ルールの確認と遵守
- ④予防保全の徹底

・安全スローガン

高い意識と確かな知識 みんなで築こう 安全文化

労働安全衛生

指標	単位	2016年*1	2017年*1	2018年*1	2019年*1
OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合	%	0	0	0	0
業務関連の死亡事故等、重大災害件数	社員	0	0	0	0
	協力会社*2	0	0	0	0
労働関連の死亡者数	社員	0	0	0	0
	協力会社*2	0	0	0	0
休業災害度数率*3	社員	0	0	0.29	0
	協力会社*2	1.45	0.57	1.91	1.41
休業災害強度率*4	社員	0	0	0	0
	協力会社*2	0.06	0.02	0.03	0.04
100万労働時間あたり職業病発生頻度	社員	0.00	0.00	1.47	0.29
	協力会社*2	0.58	0.29	1.64	1.13
100万労働時間あたりのティア1プロセス安全事故の件数	—	0.87	0.57	0.82	0.85
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	件	3	0	0	0

*1 暦年

*2 派遣社員を含む

*3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*4 100万延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

・取り組み事例

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

日常的な安全活動の活性化	危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S活動、職長パトロールなどにより、職場の安全活動の活性化を図っています。
改善発表会	職場の安全活動は事業所改善発表会、全社改善発表会で共有し、優れた活動を表彰することで、活動の活性化を図っています。
類似労働災害の撲滅	自社およびグループ会社で発生した災害事例の共有、過去に発生した災害事例の解析により、類似労働災害の撲滅に取り組んでいます。
協力会社の災害防止への支援	災害防止協議会の開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供など協力会社とのコミュニケーション強化を図り、また、内部教育施設の積極的な開放などにより協力会社の安全活動を支援しています。
安全表彰	一定期間無災害記録を達成した事業所は、社長が表彰を行います。2019年は2事業所が表彰されました。
ポスター等による安全啓発	安全理念、環境・安全方針は横断幕、ポスターを各職場に掲示し、また、安全スローガンカードを全社員に携帯させ安全の啓発を図っています。
安全体感研修による危険感受性の向上	新入社員を対象にKYT研修と安全体感研修を組み合わせ合わせた教育を行い、危険感受性の向上を図っています。

保安防災

・1プラント当たりの平均計画外停止時間

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1プラント当たりの平均計画外停止時間	時間	92.5	53.3	118.4	135.4

・プロセス事故

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
プロセス事故発生件数	件	3.0	2.0	3.0	3.0
プロセス事故度数率 (PSTIR)	—	1.7	1.2	1.8	1.7
プロセス事故強度率 (PSISR)	—	2.8	5.8	2.9	2.9

安全・防災対策投資

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		投資額	投資額	投資額	投資額
爆発・火災・漏洩	百万円	95	181	205	515
設備老朽化	百万円	2,041	1,866	2,316	4,226
作業環境改善	百万円	840	1,228	1,612	697
地震等の天災	百万円	26	30	95	23
その他	百万円	42	37	260	1,062
合計	百万円	3,045	3,341	4,488	6,523

化学品・製品の品質・安全性の確保 (単体)

化学品・製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品・製品安全推進体制

三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年12月に開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品・製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合には安全性試験の後、各法令での規制対象の該当性や、GHS*などにおける危険有害性について分類し、安全データシート (SDS) などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価 (物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価) を実施し、これを審査 (上市審査) したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

*GHS : The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。

化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

ステークホルダー・コミュニケーション (単体)

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会	頻度
お客様	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。	営業・販売担当者による直接対応	日常的
		電話・WEBサイトなどへのお問い合わせ	日常的
		お客様からのアンケート依頼	日常的
		CDP気候変動質問書への回答	1回/年
		CDP水セキュリティ質問書への回答	1回/年
株主・投資家	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広くコミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。	決算説明会	2回/年
		IR問い合わせ、取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	適時
		投資家向けWEBサイト	日常的
		株主総会	1回/年
株主向け報告書	2回/年		
お取引先	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	購買活動を通じたコミュニケーション	日常的
		製品調達についてのお問い合わせ	日常的
		CSRアンケートへの対応	随時
地域社会	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	問い合わせ窓口、WEBサイト	日常的
		地域貢献活動（災害支援、清掃・植栽、交通安全など）	随時
		三菱ガス化学記念財団による海外留学生奨学金給付	2回募集/年
		次世代育成の支援（化学実験キットの配布など）	定期的
		工場での地域対話	随時
		工場見学	随時
		地域イベントへの参加	随時
社員	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、精一杯創造力を発揮し、大きな成果を生み出す、活力にあふれた働きがいある環境作りを目指しています。	各種研修・面談	定期的
		経営協議会・経営説明会（労使協議）	定期的
		労使人事制度検討委員会	定期的
		団体交渉	随時
		社内報	4回/年
		イントラネット	日常的
		相談窓口、内部通報窓口	日常的
		安全衛生委員会	定期的

社会貢献活動（単体）**主な寄付**

項目	金額（百万円）
日本赤十字社 令和元年台風第19号災害義捐金	5.0
福島県 令和元年台風第19号災害義捐金	5.0
福島県白河市 令和元年台風第19号災害義捐金	2.0
日本化学工業協会化学人材育成プログラム協議会	2.5
三菱みらい育成財団	2.0
生物多様性の10年日本委員会「生物多様性の本箱」寄贈プログラム	0.7

※寄付額は会社が拠出した金額

主な社会貢献活動

項目
工場・研究所見学の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
大学講座への講師派遣
インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ
大学奨学金制度（公益財団法人 三菱ガス化学記念財団）
化学実験キットを中学校へ寄贈

加盟団体・外部イニシアティブ（単体）**主な加盟団体・参画イニシアティブ**

名称
一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会
一般社団法人 日本化学工業協会
石油化学工業協会
国連グローバルコンパクト
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
東京湾岸イノベーションエリア構想（経済産業省）
レスポンシブル・ケア世界憲章
日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン